

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月7日

上場取引所 名

上場会社名 ニッコー株式会社

コード番号 5343 URL <http://www.nikko-company.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二俣 一登

問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 宮鍋 和夫

TEL 076-276-2121

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	8,107	1.6	△219	—	△174	—	△237	—
25年3月期第2四半期	7,977	△11.9	△650	—	△658	—	△1,339	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 △230百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △1,390百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△12.66	—
25年3月期第2四半期	△71.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	11,002	1,225	11.1	65.43
25年3月期	11,468	1,455	12.7	77.74

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 1,225百万円 25年3月期 1,455百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	6.9	20	—	20	—	0	—	0.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	19,572,000 株	25年3月期	19,572,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	843,585 株	25年3月期	842,706 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	18,728,565 株	25年3月期2Q	18,732,443 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
5. 補足情報	12
(1) 販売の状況	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期においては、平成26年3月期を初年度とする中期経営計画を全社員に周知し、積極的な経営姿勢を明確にしてスタートしました。中期経営計画に基づく各施策に取り組む中で、機能性セラミック商品事業では新規開拓や価格改定の営業努力が売上増加に結びつき、また、住設環境機器事業では大型工事物件の受注が増加し、全社売上高は前年同期比1.6%増の81億7百万円となりました。

損益面では、住設環境機器事業や機能性セラミック商品事業は体質改善が奏功し、収益性は大幅に改善しましたが、住設環境機器事業での予防保全の引当追加などにより、営業損失は2億19百万円（前年同期は6億50百万円の営業損失）、経常損失は1億74百万円（前年同期は6億58百万円の経常損失）となりました。

また、特別利益では機能性セラミック商品事業部の生産設備の固定資産売却益93百万円、特別損失では陶磁器事業の鉛対策費用1億19百万円を計上しましたので、四半期純損失は2億37百万円（前年同期は13億39百万円の四半期純損失）となりました。

住設環境機器事業、機能性セラミック商品事業での売上高増加と収益性向上は着実に進んでおり、下期計画では第2四半期の未達分も補う対策を実施することとしております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔住設環境機器事業〕

売上高は前年同期比4.6%増の49億25百万円となりました。

浄化槽では、大型浄化槽、中型浄化槽を中心に、ゼネコン、ハウスメーカー、設計事務所等への前期からの積極的な受注活動により、大型、中型浄化槽の売上高は前年同期比23.4%の増加となりました。小型浄化槽では市場競争激化により台数は減少し、工事付き物件の売上増加でカバーを図りましたが、売上高は前年同期比1.9%減となりました。

システムバスは、高齢者福祉施設向けにメンテナンス性をアピールした大型浴室の受注が増加し、また戸建向けではオーダーメイドの強みを活かした高級システムバスを展開するなど、付加価値を重視した営業活動に取り組み、売上高は前年同期比13.6%増となりました。

新商品となる調湿除臭機能を有する新建材「ムッシュ」は、高齢者福祉施設、医療施設などを中心としたリフォーム案件等での受注活動に努めましたが、結果を出すには至りませんでした。

環境エネルギー機器は引き合いが増えており、売上高は前年同期比142.4%増となりました。

一方、利益面においては浄化槽では内製化によるコストダウンや小型浄化槽の輸送費の削減を進めたほか、システムバスでは売上増加に対応して生産性を高めるなどの収益性向上を図り、特殊要因を除く通常の営業ベースでは2億9百万円の営業利益となりました。しかしながら、小型浄化槽の予防保全対策の効率が上がらず1億28百万円の引当追加となり、81百万円の営業利益（前年同期は1億82百万円の営業損失）となりました。

下期は、大型、中型浄化槽では、東北地区を中心に復興需要の受注売上を取り込んでまいります。

小型浄化槽では、新商品「浄化王NEXT」の開発が完了し、市場競争力のある「高性能でコンパクトな浄化槽」として、新商品発表会の開催をはじめとした営業施策を展開してまいります。システムバスでは、堅調に推移している高齢者福祉施設向けの営業活動を継続するとともに、コストダウンによる収益性アップを図ってまいります。

新建材「ムッシュ」は首都圏の市場開拓に注力するために営業体制を整え、高齢者福祉施設、病院に集中して営業展開を図り、拡販を進めてまいります。

〔陶磁器事業〕

前期末に国内販売子会社ニッコーロジスティクス株式会社との事業統合を行い、販売効率アップを図りましたが、営業の体質改善が進まなかったため十分な効果が発揮できず、売上高は前年同期比 17.7%減の 20 億 26 百万円と、大きく減少しました。

国内、海外とも受注が低調となる中で、8 月には自主検査により、一部商品に食品衛生法の規格基準を超える鉛が検出されたため、対応いたしました。この影響により、一時的に出荷を見合わせたものも出ましたが、それ以上に営業サイドの顧客対応により、本来の受注活動がおろそかになった影響が生じました。

利益面では販売子会社との事業統合や物流合理化などにより販管費は減少しましたが、生産数が低調に推移しコスト高となり、91 百万円の営業損失（前年同期は 27 百万円の営業利益）となりました。

今回の鉛対策費用については、鉛溶出基準が告示された平成 20 年 7 月 31 日から、平成 21 年 7 月 31 日までの経過措置期間に対処されるべきだったものが放置されたために、対策が必要となったものであります。

下期については、営業組織を見直し、地域型から業態別営業組織に変更し市場に応じた営業活動に注力することとしました。全国に 9 か所あった営業所を、主要市場である東京、大阪の 2 拠点に集中させることで、より効率的な営業活動を行ってまいります。また、今期より新設したコンタクトセンターを活用することで、営業部門に対しての事務作業の負荷を軽減し、新規開拓、提案型営業の展開へ傾注させてまいります。

さらに、国内外で好評を得ているハイエンド市場向け商品については、拡販に注力するとともに、さらなる商品開発を進めてまいります。

〔機能性セラミック商品事業〕

今期ビジョン「特長のある新商品を提供し、競争力のある誇れる価値創造型事業部となる。」を目指し、積極的かつ計画的な技術開発に取り組み、売上高は前年同期比 45.1%増の 11 億 53 百万円と大幅な増加となりました。

これは、営業努力が実を結び、特に OA 機器関連商品が前年同期比増で推移して事業売上を牽引したものであり、人員配置を行うなど増産体制も確立して受注増加に対応いたしました。

また、主力の自動車関連商品は堅調に推移し、市場の回復基調を追い風に追加受注を獲得しました。

利益面では、生産面での工程改善や歩留り向上が寄与して原価率が低減し、1 億 26 百万円の営業利益（前年同期は 1 億 88 百万円の営業損失）となりました。

下期については、引き続き堅調な受注が見込まれることに加え、自動車関連商品については受注増加に対応した増産体制を整えており、下期でも堅調な推移を見込んでおります。

加えて、新商品の売上比率を高めるべく開発に取り組むとともに、収益性の向上を図ってまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ 4 億 65 百万円減少し、110 億 2 百万円となりました。これは、埼玉工場での危険物製造施設の建設工事や浄化槽生産設備の設備投資などで有形固定資産が 3 億 84 百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金の回収による 3 億 97 百万円の減少に加えて、陶磁器事業および機能性セラミック商品事業を中心にたな卸資産が 1 億 56 百万円減少するなど、主に流動資産が 8 億 56 百万円減少したことなどによるものであります。

負債については、前連結会計年度末と比べ 2 億 34 百万円減少し、97 億 77 百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少などにより流動負債が 74 百万円減少したほか、長期借入金の返済などにより固定負債でも 1 億 60 百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ 2 億 30 百万円減少し 12 億 25 百万円となり、自己資本比率は 11.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ3億2百万円減少し、8億98百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失2億14百万円を計上しましたが、売上債権の減少3億98百万円、たな卸資産の減少1億59百万円などにより、1億17百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の合理化を中心とした設備投資に伴い3億34百万円の支出があったことなどにより、2億44百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などにより1億76百万円の資金の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年5月10日に発表しました連結業績予想に修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

重要事象等が存在する旨及びその内容

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向が続き平成24年3月期を除いては営業損失の状況となっております。こうした状況から脱却すべく、平成24年4月の経営陣刷新を契機に各事業部に潜在していた収益性悪化の要因を一つ一つ明確にし、その都度解決策を見出し対処いたしました。また、営業キャッシュ・フローについても、平成25年3月期はプラスに転じたものの、未だ継続して営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換の途にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループといたしましては、収益力の向上および財務体質の強化を図り、当該状況の解消を目指してまいります。

なお、詳細につきましては「4.(4) 継続企業の前提に関する注記」をご参照下さい。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,327	1,005
受取手形及び売掛金	2,654	2,257
商品及び製品	1,557	1,443
仕掛品	541	497
未成工事支出金	320	344
原材料及び貯蔵品	318	294
繰延税金資産	1	0
その他	116	128
貸倒引当金	△42	△33
流動資産合計	6,795	5,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,699	6,893
減価償却累計額	△4,679	△4,705
建物及び構築物(純額)	2,020	2,187
土地	1,207	1,207
その他	6,680	6,605
減価償却累計額	△6,178	△5,887
その他(純額)	501	718
有形固定資産合計	3,729	4,113
無形固定資産	171	153
投資その他の資産		
投資有価証券	638	642
その他	651	680
貸倒引当金	△518	△525
投資その他の資産合計	771	796
固定資産合計	4,672	5,063
資産合計	11,468	11,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,100	3,032
短期借入金	1,700	1,800
1年内返済予定の長期借入金	361	341
未払法人税等	50	32
賞与引当金	101	58
製品保証引当金	444	408
その他	1,486	1,496
流動負債合計	7,244	7,170
固定負債		
長期借入金	1,080	910
退職給付引当金	1,329	1,314
役員退職慰労引当金	35	38
その他	322	344
固定負債合計	2,767	2,607
負債合計	10,012	9,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	△2,528	△2,765
自己株式	△335	△335
株主資本合計	1,657	1,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△80	△76
為替換算調整勘定	△121	△118
その他の包括利益累計額合計	△201	△194
純資産合計	1,455	1,225
負債純資産合計	11,468	11,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	7,977	8,107
売上原価	5,728	5,752
売上総利益	2,248	2,355
販売費及び一般管理費	2,898	2,575
営業利益又は営業損失(△)	△650	△219
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	11	23
その他	29	54
営業外収益合計	42	78
営業外費用		
支払利息	24	21
売上割引	4	6
為替差損	11	—
その他	10	5
営業外費用合計	50	33
経常利益又は経常損失(△)	△658	△174
特別利益		
固定資産売却益	—	93
特別利益合計	—	93
特別損失		
固定資産除却損	9	13
減損損失	603	—
鉛対策費用	—	119
投資損失引当金繰入額	38	—
特別損失合計	650	132
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,309	△214
法人税、住民税及び事業税	29	22
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	29	23
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,339	△237
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,339	△237

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,339	△237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	3
為替換算調整勘定	△5	2
その他の包括利益合計	△51	6
四半期包括利益	△1,390	△230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,390	△230
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,309	△214
減価償却費	254	193
減損損失	603	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	43	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△85	△42
製品保証引当金の増減額(△は減少)	266	△35
退職給付引当金の増減額(△は減少)	71	△15
投資損失引当金の増減額(△は減少)	38	—
受取利息及び受取配当金	△8	△6
支払利息	24	21
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△93
固定資産除却損	9	13
鉛対策費用	—	119
売上債権の増減額(△は増加)	643	398
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1	△7
たな卸資産の増減額(△は増加)	20	159
仕入債務の増減額(△は減少)	△414	△69
その他	△68	△245
小計	90	174
利息及び配当金の受取額	8	6
利息の支払額	△24	△21
法人税等の支払額	△48	△42
営業活動によるキャッシュ・フロー	25	117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△74	△98
定期預金の払戻による収入	175	118
有形固定資産の取得による支出	△81	△334
有形固定資産の売却による収入	—	100
その他	2	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	21	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	334	100
長期借入金の返済による支出	△157	△190
リース債務の返済による支出	△38	△86
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	137	△176
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	182	△302
現金及び現金同等物の期首残高	924	1,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,106	898

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向が続き平成24年3月期を除いては営業損失の状況となっております。こうした状況から脱却すべく、平成24年4月の経営陣刷新を契機に各事業部に潜在していた収益性悪化の要因を一つ一つ明確にし、その都度解決策を見出し対処いたしました。また、営業キャッシュ・フローについても、平成25年3月期はプラスに転じたものの、未だ継続して営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換の途にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループといたしましては、以下の施策の実行により、収益力の向上および財務体質の強化を図り、当該状況の解消を目指してまいります。

①収益構造の改革に向けた対応策

当社グループは、当該状況を解消すべく平成26年3月期をスタートとする中期経営計画を新たに策定しており、これに基づき収益構造の改革に取り組み、地道な業績回復と新たな発展を目指してまいります。

中期経営計画の主な施策は下記のとおりであります。

(イ) 住設環境機器事業では、大型・中型・小型槽での市場競争力のある商品開発に取り組んでまいります。小型槽では新開発のコンパクト型小型浄化槽「浄化王NEXT」を中心に市場展開と拡販を図ります。

システムバスルームではオーダーメイドの強みを活かして高齢者福祉施設など新市場の開拓を進めてまいります。さらに、新開発の調湿除臭機能を有する多機能建材「ムッシュ」を事業部第3の柱とすべく営業体制を強化してまいります。

(ロ) 陶磁器事業では、お客様満足を追求する提案型の営業を強化するとともにコンタクトセンターの新設による営業の効率化を図ります。また、ロングセラー商品の開発やより付加価値の高い商品構成の実現など、商品開発を一層強化してまいります。

物流体制を見直し、7か所の倉庫に分散していた在庫を2か所に集約し、年間約27百万円のコスト削減を見込んでおり、さらに3年後には1か所に集約すべく遂行してまいります。

(ハ) 機能性セラミック商品事業では、従来の電子部品にとどまらず、セラミックの特性を活かした機能性セラミック商品の研究開発に取り組むとともに、特定の市場と用途的を絞りながら、特長のある新商品を開発し、新商品比率を高めることにより収益構造の転換を図ってまいります。

また、採算性を重視し、ムリ・ムラ・ムダを除く工程改善による歩留り向上と自動化、省力化の推進に積極的に取り組んでおります。当第2四半期においては、目標としてきた売上原価率約20%の低減を達成しており、さらなる歩留り率向上を図ってまいります。

②キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

人員再配置や固定費の見直し、資産の圧縮などの事業再構築により損失を出さない体制が整っており、上記の各施策の遂行により中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図ってまいります。

また、資金繰りにつきましては、密接な関係を維持している取引金融機関に対し、毎月業況の説明を行い、それに伴う資金計画を提示し、必要資金の確保のため継続して協議を行っております。

今後については、上記の対応を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組んでまいります。これらの改善策ならびに対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報等

〔セグメント情報〕

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	住設環境 機器事業	陶磁器 事業	電子セラ ミック事業				
売上高							
外部顧客に対する売上高	4,709	2,461	795	11	7,977	—	7,977
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,709	2,461	795	11	7,977	—	7,977
セグメント利益(△損失) (営業利益(△損失))	△182	27	△188	2	△342	(308)	△650

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他製品等の販売に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額 308 百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の戦略本部、技術本部および管理本部に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	住設環境 機器事業	陶磁器 事業	機能性セラ ミック商品 事業				
売上高							
外部顧客に対する売上高	4,925	2,026	1,153	2	8,107	—	8,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,925	2,026	1,153	2	8,107	—	8,107
セグメント利益(△損失) (営業利益(△損失))	81	△91	126	1	119	(338)	△219

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他製品等の販売に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額 338 百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の戦略本部、技術本部および管理本部に係る費用であります。

3. 前連結会計年度において、報告セグメントの名称について「電子セラミック事業」を「機能性セラミック商品事業」へ変更しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位 百万円)

期 別 セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
住設環境機器事業	4,709	59.0%	4,925	60.7%	9,847	60.1%
陶磁器事業	2,461	30.9	2,026	25.0	4,699	28.7
機能性セラミック商品事業	795	10.0	1,153	14.2	1,800	11.0
そ の 他	11	0.1	2	0.1	26	0.2
合 計	7,977	100.0	8,107	100.0	16,374	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント別の輸出実績は次のとおりであります。

(単位 百万円)

期 別 セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	輸出高	事業売上比	輸出高	事業売上比	輸出高	事業売上比
住設環境機器事業	0	0.0%	—	— %	0	0.0%
陶磁器事業	616	25.1	465	23.0	1,138	24.2
機能性セラミック商品事業	228	28.7	440	38.2	556	30.9
そ の 他	—	—	0	21.5	1	5.4
合 計	845	10.6	906	11.2	1,697	10.4